

古 監 委 第 1 7 号
平成 2 9 年 8 月 2 4 日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	手 島 光 一
同	山 腰 進

平成 2 8 年度古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年 6 月 2 日付けで審査に付された、平成 28 年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成28年度

古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

目 次

第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	[総括意見]	2
	[要望事項]	3
第5	決算の総括	
1.	決算規模	5
(1)	決算の概要	5
(2)	決算収支の状況≪総計決算≫	6
(3)	収入未済額の状況	6
(4)	不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	15
3.	特別会計	19
(1)	決算の概要	19
(2)	各会計の概要	21
①	国民健康保険（事業勘定）	21
②	国民健康保険（直診勘定）	22
③	古河福祉の森診療所	23
④	後期高齢者医療	24

⑤介護保険（保険事業勘定）	25
⑥介護保険（介護サービス事業勘定）	26
⑦公共下水道事業	27
⑧農業集落排水事業	28
⑨ゴルフ場事業	29
⑩古河駅東部土地区画整理事業	30
⑪片田南西部土地区画整理事業	31
⑫公共用地先行取得	32
4. 財産に関する調書	33
第2章 基金の運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	34
第2 審査の期間	34
第3 審査の方法	34
第4 審査の結果	34
第5 基金の運用状況	34
◇基金の運用状況調書	36

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「—」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 歳入歳出決算書

- 平成28年度 古河市一般会計
- 平成28年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）
- 平成28年度 古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）
- 平成28年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計
- 平成28年度 古河市後期高齢者医療特別会計
- 平成28年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）
- 平成28年度 古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- 平成28年度 古河市公共下水道事業特別会計
- 平成28年度 古河市農業集落排水事業特別会計
- 平成28年度 古河市ゴルフ場事業特別会計
- 平成28年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計
- 平成28年度 古河市片田南西部土地区画整理事業特別会計
- 平成28年度 古河市公共用地先行取得特別会計

2 決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第2 審査の期間

平成29年6月2日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類の計数に誤りがないか、前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第4 審査の結果

古河市歳入歳出決算書（一般会計及び特別会計）及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

平成28年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入では、ふるさと納税への返礼品拡充により寄附件数が増加し、寄附金が大幅な増加となった。歳出では、道路補修事業や道路新設改良事業、筑西幹線道路整備事業による都市基盤の充実を図るとともに、子ども・子育て支援新制度事業やまちなか再生市民広場改修事業など子育て環境の充実を図る予算の執行が見受けられた。

また、日野自動車古河工場が本格稼働し、企業誘致に伴う定住促進のための定住促進奨励事業や市民の学習と交流の場として整備を進めている二つの交流センターのうち、古河市駅西地域交流センター(いちようプラザ)が平成28年3月にオープンするなど市の更なる発展のための各種施策、事業を着実に推進している状況がうかがえる。

決算額は、歳入が862億8,348万7,001円、歳出が839億9,023万4,715円となっており、形式的収支額として22億9,325万2,286円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源5億2,471万5,400円を差し引いた実質収支額は17億6,853万6,886円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は506億7,294万3,873円で前年度と比較して3億1,755万4,144円(0.6%)の減額となった。これは主に、市税、国庫支出金、寄付金及び繰入金などは増加したものの、地方消費税交付金、繰越金及び市債などが減少したことによるものである。

歳出決算額は490億2,027万8,918円で前年度と比較して7,051万6,250円(0.1%)の減額となった。これは主に、ふるさと納税推進事業や子ども・子育て支援新制度事業、まちなか再生市民広場改修事業、筑西幹線道路整備事業等の増加があるものの、スーパープレミアム商品券事業終了や小学校空調設備整備事業等の減少によるものである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など12の特別会計決算額は、歳入が356億1,054万3,128円、歳出が349億6,995万5,797円で、これを前年度と比較すると、歳入は1億4,639万184円(0.4%)の増加、歳出は2,248万9,323円(0.1%)の減額となっている。

ゴルフ場事業特別会計を除く11の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は54億3,779万8,201円であり、前年度と比較して7.9%減少している。今後も会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は21億7,880万1,613円で、対前年度比4億848万3,419円(15.8%)の減となっている。これは主に、各種収納対策を講じたことなどにより市税、国民健康保険税の収入未済額が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は3億1,303万7,716円で対前年度比1億5,295万7,000円(32.8%)の

減となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

一般会計における不用額は 18 億 3,162 万 3,682 円で予算現額に対して 3.4%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費 1 億 9,364 万 3,160 円(4.0%)、民生費 9 億 9,489 万 3,205 円(4.5%)、土木費 1 億 2,973 万 372 円(2.3%)、教育費 2 億 2,416 万 2,008 円(3.3%)となっている。執行額を的確に見積り不用額の減少に努められたい。

今後の行財政運営に当たっても、職員一人ひとりがさらなるコスト意識を持ち、市民への説明責任(アカウンタビリティ)をしっかりと果たし、市民の信頼を損なわないよう適正な予算の執行、適正な事務処理に努められたい。また、更なる市民サービスの向上のためにも各事業の実施方法を再点検し、効果的・効率的に予算を執行し、市政の発展、市民福祉の向上に貢献されることを望むものである。

【要望事項】

- 収入未済額については、多数の課で生じているが、課によっては、債務者の状況を十分に調査し得ない場合があると思われる。必要な徴収手続を実施するためにも、会計基準の変更による債権分類を正確に行うためにも、債務者の財産状況、収入状況を市全体で把握する体制を整えることが必要であろう。また、その結果については、関係各課で共有すべきである。
- 学校給食費の収入未済について、過年度分が平成 28 年度末現在 48,768 千円、平成 28 年度中の過年度分徴収額は 431 千円とほとんど徴収されていないのが現状である。債務者調査はほとんど進んでいない状況にあるが、市税や水道料などの他の債権等の滞納も考えられるので、債務者状況調査については、各課で行うのではなく、市全体で実施し、その結果を関係各課で共有すべきではなかろうか。
- 滞納者の状況把握については、将来的には貸倒引当金設定時に債権分類を明確化するため、今のうちから検討しておくことが望まれる。
- 財産のうち、平成 28 年度に購入した 100 万円以上の購入について、備品台帳との突合を行ったところ、記載漏れが散見された。これは、会計システムと財産管理等のシステムが連動していないことが原因と思われる。今後、会計基準の変更に伴い、固定資産の把握は減価償却費計上の基礎にもなる重要な手続きであると考えられる。年度末には実際に物があるかどうか現物確認を実施するなど、記載漏れを防止する仕組み作りが必要であると考ええる。また、各課で固定資産に計上すべきか否かを判断できる統一指針の作成が必要であろう。
- 診療所に対する一般会計からの繰入金については、従来より減少しているものの依然として繰り入れている状況である。可能な限り、単体で収支相償う状況になることが望まれる。

- 生活保護費返還金のうち、過年度分の収入未済額が 91,541 千円、緊急援護資金貸付金 1,283 千円が滞留となっているので、新会計基準適用時に貸倒引当金設定のため債権分類の明確化と引当率を検討しておくべきである。
また、死亡や時効によって回収ができないものについては、不能欠損処分を行うべきである。
- 個人番号(マイナンバー)利用事務で、利用端末に生体認証を追加するなどセキュリティ強化の姿勢は評価できる。
職員課でのマイナンバー管理は紙ベースで鍵のかかる金庫で保管していることを確認したが、マイナンバーは取得・保管より、廃棄等の管理が面倒になる。このためには、電子データの方が簡便ではなかろうか。
市民税課で発送している特別徴収市民税納税通知書のマイナンバー記載については、法律で規定されているとのことであるが、事業者のマイナンバー管理を強制するもので、廃止するのが相当であり、今後も引き続き総務省に申し入れを行っていただきたい。
- 古河ブランド認証については、当初の認証時及び更新時に決算書等を元にした財務的な安全性も検討し、信頼性を高めるべきである。

第5 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

平成28年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、898億1,498万1,000円（前年度対比1.6%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 862億8,348万7,001円（予算に対する収入率96.1%）

□歳出総額 839億9,023万4,715円（予算に対する執行率93.5%）

差 引 22億9,325万2,286円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 - 1億7,116万3,960円（△0.2%）

□歳出決算額 - 9,300万5,573円（△0.1%）それぞれ減少している。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
28	一般会計	53,213,425,000	50,672,943,873	49,020,278,918	1,652,664,955	95.2	92.1
	特別会計	36,601,556,000	35,610,543,128	34,969,955,797	640,587,331	97.3	95.5
	合 計	89,814,981,000	86,283,487,001	83,990,234,715	2,293,252,286	96.1	93.5
27	一般会計	52,491,239,000	50,990,498,017	49,090,795,168	1,899,702,849	97.1	93.5
	特別会計	35,917,212,000	35,464,152,944	34,992,445,120	471,707,824	98.7	97.4
	合 計	88,408,451,000	86,454,650,961	84,083,240,288	2,371,410,673	97.8	95.1
比較 増減	一般会計	722,186,000	△ 317,554,144	△ 70,516,250	△ 247,037,894	-	-
	特別会計	684,344,000	146,390,184	△ 22,489,323	168,879,507	-	-
	合 計	1,406,530,000	△ 171,163,960	△ 93,005,573	△ 78,158,387	-	-
	増減率	1.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.3	-	-

◇市債の現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	区 分	前年度末現在高	借入額	償還額	決算年度末現在高
28	一般会計	62,027,144,197	4,078,637,000	5,149,170,281	60,956,610,916
	特別会計	25,123,800,009	1,068,900,000	2,275,598,407	23,917,101,602
	合 計	87,150,944,206	5,147,537,000	7,424,768,688	84,873,712,518
27	一般会計	61,845,916,447	4,905,093,000	4,723,865,250	62,027,144,197
	特別会計	26,296,424,577	782,000,000	1,954,624,568	25,123,800,009
	合 計	88,142,341,024	5,687,093,000	6,678,489,818	87,150,944,206
比較 増減	一般会計	181,227,750	△ 826,456,000	425,305,031	△ 1,070,533,281
	特別会計	△ 1,172,624,568	286,900,000	320,973,839	△ 1,206,698,407
	合 計	△ 991,396,818	△ 539,556,000	746,278,870	△ 2,277,231,688
	増減率	△ 1.1	△ 9.5	11.2	△ 2.6

(2) 決算収支の状況《総計決算》

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,652,664,955	1,899,702,849	△ 247,037,894	△ 13.0
	特別会計	640,587,331	471,707,824	168,879,507	35.8
	合 計	2,293,252,286	2,371,410,673	△ 78,158,387	△ 3.3
翌年度繰越財源	一般会計	392,377,400	491,947,000	△ 99,569,600	△ 20.2
	特別会計	132,338,000	78,622,000	53,716,000	68.3
	合 計	524,715,400	570,569,000	△ 45,853,600	△ 8.0
実質収支額	一般会計	1,260,287,555	1,407,755,849	△ 147,468,294	△ 10.5
	特別会計	508,249,331	393,085,824	115,163,507	29.3
	合 計	1,768,536,886	1,800,841,673	△ 32,304,787	△ 1.8

(3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	一般会計	7,835	268,095,172	17,067	722,326,725	24,902	990,421,897
	特別会計	15,682	346,209,879	26,448	842,169,837	42,130	1,188,379,716
	国民健康保険 (事業勘定)	8,785	293,657,413	22,432	781,543,826	31,217	1,075,201,239
	後期高齢者医療	593	2,461,500	138	4,441,200	731	6,902,700
	介護保険 (保険事業)	850	30,477,800	726	27,405,100	1,576	57,882,900
	公共下水道事業	5,048	18,252,249	2,657	27,406,349	7,705	45,658,598
	農集排事業	406	1,360,917	495	1,373,362	901	2,734,279
	合 計	23,517	614,305,051	43,515	1,564,496,562	67,032	2,178,801,613
27	一般会計	8,172	293,052,164	21,039	854,565,768	29,211	1,147,617,932
	特別会計	15,810	390,581,975	29,093	1,049,085,125	44,903	1,439,667,100
	国民健康保険 (事業勘定)	9,561	341,895,911	23,600	981,208,139	33,161	1,323,104,050
	後期高齢者医療	274	1,215,300	226	4,789,300	500	6,004,600
	介護保険 (保険事業)	851	29,848,668	1,211	27,200,900	2,062	57,049,568
	公共下水道事業	4,731	16,248,564	3,600	34,528,676	8,331	50,777,240
	農集排事業	393	1,373,532	456	1,358,110	849	2,731,642
	合 計	23,982	683,634,139	50,132	1,903,650,893	74,114	2,587,285,032
比較 増減	一般会計	△ 337	△ 24,956,992	△ 3,972	△ 132,239,043	△ 4,309	△ 157,196,035
	特別会計	△ 128	△ 44,372,096	△ 2,645	△ 206,915,288	△ 2,773	△ 251,287,384
	合 計	△ 465	△ 69,329,088	△ 6,617	△ 339,154,331	△ 7,082	△ 408,483,419
	増減率	△ 1.9	△ 10.1	△ 13.2	△ 17.8	△ 9.6	△ 15.8

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が9億9,042万1,897円、特別会計が11億8,837万9,716円、合わせて21億7,880万1,613円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が1億5,719万6,035円減、特別会計が2億5,128万7,384円減、合わせて4億848万3,419円の減となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 市債権管理条例第13条		地方自治法第236条第1項 都市計画法第75条第7項 介護保険法第200条第1項 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	一般会計	1,925	49,244,189	1,889	62,242,769	47	2,276,836	3,861	113,763,794
	特別会計	3,145	89,906,002	2,334	74,477,993	2,387	34,889,927	7,866	199,273,922
	国民健康保険 (事業勘定)	3,145	89,906,002	2,334	74,477,993	0	0	5,479	164,383,995
	後期高齢者医療	0	0	0	0	121	2,703,100	121	2,703,100
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	1,058	23,609,100	1,058	23,609,100
	公共下水道事業	0	0	0	0	1,144	8,413,843	1,144	8,413,843
	農業集落排水事業	0	0	0	0	64	163,884	64	163,884
	合 計	5,070	139,150,191	4,223	136,720,762	2,434	37,166,763	11,727	313,037,716
27	一般会計	2,382	66,265,867	3,461	116,926,968	0	0	5,843	183,192,835
	特別会計	3,964	128,924,494	3,955	124,482,817	2,574	29,394,570	10,493	282,801,881
	国民健康保険 (事業勘定)	3,964	128,924,494	3,955	124,482,817	0	0	7,919	253,407,311
	後期高齢者医療	0	0	0	0	156	3,234,900	156	3,234,900
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	1,078	22,042,300	1,078	22,042,300
	公共下水道事業	0	0	0	0	1,326	3,800,540	1,326	3,800,540
	農業集落排水事業	0	0	0	0	14	316,830	14	316,830
	合 計	6,346	195,190,361	7,416	241,409,785	2,574	29,394,570	16,336	465,994,716
比較 増減	一般会計	△ 457	△ 17,021,678	△ 1,572	△ 54,684,199	47	2,276,836	△ 1,982	△ 69,429,041
	特別会計	△ 819	△ 39,018,492	△ 1,621	△ 50,004,824	△ 187	5,495,357	△ 2,627	△ 83,527,959
	合 計	△ 1,276	△ 56,040,170	△ 3,193	△ 104,689,023	△ 140	7,772,193	△ 4,609	△ 152,957,000
	増減率	△ 20.1	△ 28.7	△ 43.1	△ 43.4	△ 5.4	26.4	△ 28.2	△ 32.8

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料270万3,100円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項による。

※公共下水道事業の使用料211万9,903円については、地方自治法第236条第1項による。また、受益者負担金379万7,270円については都市計画法第75条第7項による。

※農業集落排水事業の施設使用料16万3,884円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が1億1,376万3,794円、特別会計が1億9,927万3,922円合わせて3億1,303万7,716円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が6,942万9,041円の減、特別会計が8,352万7,959円の減、合わせて1億5,295万7,000円の減となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

平成28年度における一般会計の予算現額は、532億1,342万5,000円（前年度対比1.4%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 506億7,294万3,873円（予算に対する収入率95.2%）

□歳出総額 490億2,027万8,918円（予算に対する執行率92.1%）

差 引 16億5,266万4,955円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 3億1,755万4,144円（0.6%）の減

□歳出決算額 7,051万6,250円（0.1%）の減

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	53,213,425,000	52,491,239,000	722,186,000	1.4
歳入決算額 (A)	50,672,943,873	50,990,498,017	△ 317,554,144	△ 0.6
歳出決算額 (B)	49,020,278,918	49,090,795,168	△ 70,516,250	△ 0.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,652,664,955	1,899,702,849	△ 247,037,894	△ 13.0
翌年度繰越財源(D)	392,377,400	491,947,000	△ 99,569,600	△ 20.2
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,260,287,555	1,407,755,849	△ 147,468,294	△ 10.5

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
28	53,213,425,000	53,746,274,864	50,672,943,873	113,763,794	2,959,567,197	95.2	94.3
27	52,491,239,000	53,749,227,291	50,990,498,017	183,192,835	2,575,536,439	97.1	94.9
比較増減	722,186,000	△ 2,952,427	△ 317,554,144	△ 69,429,041	384,030,758	-	-
増減率	1.4	0.0	△ 0.6	△ 37.9	14.9	-	-

当年度の歳入決算額は、506億7,294万3,873円で、予算現額に対して95.2%、調定額に対して94.3%の収入率となっている。

不納欠損額は1億1,376万3,794円、収入未済額は29億5,956万7,197円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は6,942万9,041円（37.9%）の減となっている。収入未済額は3億8,403万758円（14.9%）の増となっているが、繰越明許費によるものを含んでいるため、これを除くと1億5,719万6,035円の減となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	19,352,300,000	20,384,786,272	19,487,061,017	111,486,958	786,238,297	100.7	95.6
27	19,005,000,000	20,346,350,529	19,212,146,019	182,758,235	951,446,275	101.1	94.4
比較増減	347,300,000	38,435,743	274,914,998	△ 71,271,277	△ 165,207,978	-	-
増減率	1.8	0.2	1.4	△ 39.0	△ 17.4	-	-

収入済額は、194億8,706万1,017円で、予算現額に対し100.7%、調定額に対し95.6%の収入率となっており、前年度と比較すると2億7,491万4,998円(1.4%)の増である。

収入総額構成比率は、38.5%(前年度37.7%)である。

不納欠損額は1億1,148万6,958円で前年度と比較すると7,127万1,277円(39.0%)の減となっている。

収入未済額は7億8,623万8,297円で、前年度と比較すると1億6,520万7,978円(17.4%)減少しているが、市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	459,000,000	482,683,001	482,683,001	0	0	105.2	100.0
27	459,000,000	485,858,008	485,858,008	0	0	105.9	100.0
比較増減	0	△ 3,175,007	△ 3,175,007	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 0.7	△ 0.7	0	0	-	-

収入済額は、4億8,268万3,001円で、予算現額に対し105.2%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると317万5,007円(0.7%)の減である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、1.0%(前年度1.0%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	23,000,000	14,731,000	14,731,000	0	0	64.0	100.0
27	26,000,000	25,885,000	25,885,000	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 11,154,000	△ 11,154,000	0	0	-	-
増減率	△ 11.5	△ 43.1	△ 43.1	0	0	-	-

収入済額は、1,473万1,000円で、予算現額に対し64.0%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,115万4,000円(43.1%)の減である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.1%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	130,000,000	58,046,000	58,046,000	0	0	44.7	100.0
27	105,000,000	97,743,000	97,743,000	0	0	93.1	100.0
比較増減	25,000,000	△ 39,697,000	△ 39,697,000	0	0	-	-
増減率	23.8	△ 40.6	△ 40.6	0	0	-	-

収入済額は、5,804万6,000円で、予算現額に対し44.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると3,969万7,000円（40.6%）の減である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.2%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	100,000,000	34,041,000	34,041,000	0	0	34.0	100.0
27	59,000,000	95,296,000	95,296,000	0	0	161.5	100.0
比較増減	41,000,000	△ 61,255,000	△ 61,255,000	0	0	-	-
増減率	69.5	△ 64.3	△ 64.3	0	0	-	-

収入済額は、3,404万1,000円で、予算現額に対し34.0%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると6,125万5,000円（64.3%）の減である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.2%）である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	2,260,000,000	2,218,429,000	2,218,429,000	0	0	98.2	100.0
27	2,300,000,000	2,468,072,000	2,468,072,000	0	0	107.3	100.0
比較増減	△ 40,000,000	△ 249,643,000	△ 249,643,000	0	0	-	-
増減率	△ 1.7	△ 10.1	△ 10.1	0	0	-	-

収入済額は、22億1,842万9,000円で、予算現額に対し98.2%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2億4,964万3,000円（10.1%）の減である。

収入総額構成比率は、4.4%（前年度4.8%）である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	19,000,000	18,558,697	18,558,697	0	0	97.7	100.0
27	19,000,000	16,933,279	16,933,279	0	0	89.1	100.0
比較増減	0	1,625,418	1,625,418	0	0	-	-
増減率	0.0	9.6	9.6	0	0	-	-

収入済額は、1,855万8,697円で、予算現額に対し97.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると162万5,418円（9.6%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	62,000,000	89,600,000	89,600,000	0	0	144.5	100.0
27	52,000,000	88,354,000	88,354,000	0	0	169.9	100.0
比較増減	10,000,000	1,246,000	1,246,000	0	0	-	-
増減率	19.2	1.4	1.4	0	0	-	-

収入済額は、8,960万円で、予算現額に対し144.5%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると124万6,000円（1.4%）の増である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度0.2%）である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,200,000	1,166,000	1,166,000	0	0	97.2	100.0
27	1,200,000	1,177,000	1,177,000	0	0	98.1	100.0
比較増減	0	△ 11,000	△ 11,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 0.9	△ 0.9	0	0	-	-

収入済額は、116万6,000円で、予算現額に対し97.2%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると、1万1,000円（0.9%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	94,027,000	94,027,000	94,027,000	0	0	100.0	100.0
27	84,000,000	89,087,000	89,087,000	0	0	106.1	100.0
比較増減	10,027,000	4,940,000	4,940,000	0	0	-	-
増減率	11.9	5.5	5.5	0	0	-	-

収入済額は、9,402万7,000円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると494万円（5.5%）の増である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度0.2%）である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	7,365,831,000	7,370,543,000	7,370,543,000	0	0	100.1	100.0
27	7,369,454,000	7,453,167,000	7,453,167,000	0	0	101.1	100.0
比較増減	△ 3,623,000	△ 82,624,000	△ 82,624,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 1.1	△ 1.1	0	0	-	-

収入済額は、73億7,054万3,000円で、予算現額に対し100.1%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると8,262万4,000円（1.1%）の減である。

収入総額構成比率は、14.5%（前年度14.6%）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	19,000,000	19,557,000	19,557,000	0	0	102.9	100.0
27	22,900,000	21,126,000	21,126,000	0	0	92.3	100.0
比較増減	△ 3,900,000	△ 1,569,000	△ 1,569,000	0	0	-	-
増減率	△ 17.0	△ 7.4	△ 7.4	0	0	-	-

収入済額は、1,955万7,000円で、予算現額に対し102.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると156万9,000円（7.4%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	491,760,000	489,338,216	477,155,686	0	12,182,530	97.0	97.5
27	513,587,000	513,192,307	493,033,677	0	20,158,630	96.0	96.1
比較増減	△ 21,827,000	△ 23,854,091	△ 15,877,991	0	△ 7,976,100	-	-
増減率	△ 4.2	△ 4.6	△ 3.2	0.0	△ 39.6	-	-

収入済額は、4億7,715万5,686円で、予算現額に対し97.0%、調定額に対し97.5%の収入率となっており、前年度と比較すると1,587万7,991円（3.2%）の減である。

収入総額構成比率は、0.9%（前年度1.0%）である。

収入未済額は前年度に比較すると797万6,100円の減となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	361,725,000	380,029,406	372,891,566	806,300	6,331,540	103.1	98.1
27	394,097,000	404,600,379	395,752,979	434,600	8,412,800	100.4	97.8
比較増減	△ 32,372,000	△ 24,570,973	△ 22,861,413	371,700	△ 2,081,260	-	-
増減率	△ 8.2	△ 6.1	△ 5.8	85.5	△ 24.7	-	-

収入済額は、3億7,289万1,566円で、予算現額に対し103.1%、調定額に対し98.1%の収入率となっており、前年度と比較すると2,286万1,413円（5.8%）の減である。

収入総額構成比率は、0.7%（前年度0.8%）である。

不納欠損額80万6,300円は、前年度に比較すると37万1,700円（85.5%）の増となり、収入未済額633万1,540円は、前年度に比較すると208万1,260円（24.7%）の減となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	8,814,528,000	8,734,450,337	7,935,178,337	0	799,272,000	90.0	90.8
27	8,472,154,000	8,297,877,021	7,638,260,514	0	659,616,507	90.2	92.1
比較増減	342,374,000	436,573,316	296,917,823	0	139,655,493	-	-
増減率	4.0	5.3	3.9	0	21.2	-	-

収入済額は、79億3,517万8,337円で、予算現額に対し90.0%、調定額に対し90.8%の収入率となっており、前年度と比較すると2億9,691万7,823円（3.9%）の増である。

収入総額構成比率は、15.7%（前年度15.0%）である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	3,549,573,000	3,504,851,719	3,394,756,719	0	110,095,000	95.6	96.9
27	3,559,685,000	3,446,679,495	3,281,840,495	0	164,839,000	92.2	95.2
比較増減	△ 10,112,000	58,172,224	112,916,224	0	△ 54,744,000	-	-
増減率	△ 0.3	1.7	3.4	0	△ 33.2	-	-

収入済額は、33億9,475万6,719円で、予算現額に対し95.6%、調定額に対し96.9%の収入率となっており、前年度と比較すると1億1,291万6,224円（3.4%）の増である。

収入総額構成比率は、6.7%（前年度6.4%）である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	15,335,000	45,278,418	44,381,190	616,000	281,228	289.4	98.0
27	37,688,000	56,248,919	55,955,691	0	293,228	148.5	99.5
比較増減	△ 22,353,000	△ 10,970,501	△ 11,574,501	616,000	△ 12,000	-	-
増減率	△ 59.3	△ 19.5	△ 20.7	皆増	△ 4.1	-	-

収入済額は、4,438万1,190円で、予算現額に対し289.4%、調定額に対し98.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,157万4,501円（20.7%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.1%）である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	558,201,000	503,379,581	503,379,581	0	0	90.2	100.0
27	110,001,000	164,765,988	164,765,988	0	0	149.8	100.0
比較増減	448,200,000	338,613,593	338,613,593	0	0	-	-
増減率	407.5	205.5	205.5	0	0	-	-

収入済額は、5億337万9,581円で、予算現額に対し90.2%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると3億3,861万3,593円（205.5%）の増である。主な理由は、ふるさと納税寄付金の増である。

収入総額構成比率は、1.0%（前年度0.3%）である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	988,154,000	965,134,321	965,134,321	0	0	97.7	100.0
27	466,350,000	464,168,024	464,168,024	0	0	99.5	100.0
比較増減	521,804,000	500,966,297	500,966,297	0	0	-	-
増減率	111.9	107.9	107.9	0	0	-	-

収入済額は、9億6,513万4,321円で、予算現額に対し97.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると5億96万6,297円（107.9%）の減である。

収入総額構成比率は、1.9%（前年度0.9%）である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,899,703,000	1,899,702,849	1,899,702,849	0	0	100.0	100.0
27	2,364,393,000	2,364,392,660	2,364,392,660	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 464,690,000	△ 464,689,811	△ 464,689,811	0	0	-	-
増減率	△ 19.7	△ 19.7	△ 19.7	0	0	-	-

収入済額は、18億9,970万2,849円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると4億6,468万9,811円(19.7%)の減である。

収入総額構成比率は、3.7%(前年度4.6%)である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,116,651,000	1,303,105,047	1,113,283,909	854,536	188,966,602	99.7	85.4
27	1,139,737,000	1,351,860,682	1,172,390,683	0	179,469,999	102.9	86.7
比較増減	△ 23,086,000	△ 48,755,635	△ 59,106,774	854,536	9,496,603	-	-
増減率	△ 2.0	△ 3.6	△ 5.0	皆増	5.3	-	-

収入済額は、11億1,328万3,909円で、予算現額に対し99.7%、調定額に対し85.4%の収入率となっており、前年度と比較すると5,910万6,774円(5.0%)の減である。

不納欠損額は85万4,536円で前年度と比較すると皆増、収入未済額1億8,896万6,602円は、前年度と比較すると949万6,603円(5.3%)の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。収入総額構成比率は、2.2%(前年度2.3%)である。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,532,437,000	5,134,837,000	4,078,637,000	0	1,056,200,000	73.7	79.4
27	5,930,993,000	5,496,393,000	4,905,093,000	0	591,300,000	82.7	89.2
比較増減	△ 398,556,000	△ 361,556,000	△ 826,456,000	0	464,900,000	-	-
増減率	△ 6.7	△ 6.6	△ 16.8	0	78.6	-	-

収入済額は、40億7,863万7,000円で、予算現額に対し73.7%、調定額に対し79.4%の収入率となっており、前年度と比較すると8億2,645万6,000円(16.8%)の減である。

収入総額構成比率は、8.0%(前年度9.6%)である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算
28	53,213,425,000	49,020,278,918	2,361,522,400	1,831,623,682	92.1
27	52,491,239,000	49,090,795,168	1,919,725,000	1,480,718,832	93.5
比較増減	722,186,000	△ 70,516,250	441,797,400	350,904,850	-
増減率	1.4	△ 0.1	23.0	23.7	-

当年度の歳出決算額は、490億2,027万8,918円で、予算現額に対して92.1%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において7,051万6,250円(0.1%)の減となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると3億5,090万4,850円(23.7%)の増となり、予算現額に占める割合は3.4%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算	構成比率 対歳出計
28	331,782,000	323,274,420	0	8,507,580	97.4	0.7
27	326,314,000	320,712,675	0	5,601,325	98.3	0.7
比較増減	5,468,000	2,561,745	0	2,906,255	-	-
増減率	1.7	0.8	0	51.9	-	-

支出済額は、3億2,327万4,420円で、予算現額に対し97.4%の執行率であり、前年度と比較すると256万1,745円(0.8%)の増である。支出総額構成比率は、0.7%(前年度0.7%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算	構成比率 対歳出計
28	4,827,299,000	4,602,866,840	30,789,000	193,643,160	95.4	9.4
27	4,683,269,000	4,381,025,833	132,918,000	169,325,167	93.5	8.9
比較増減	144,030,000	221,841,007	△ 102,129,000	24,317,993	-	-
増減率	3.1	5.1	△ 76.8	14.4	-	-

支出済額は、46億286万6,840円で、予算現額に対し95.4%の執行率であり、前年度と比較すると2億2,184万1,007円(5.1%)の増である。主な理由は、ふるさと納税推進事業や循環バス運行事業等の増によるものである。

支出総額構成比率は、9.4%(前年度8.9%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算	構成比率 対歳出計
28	22,014,346,000	20,408,120,795	611,332,000	994,893,205	92.7	41.6
27	21,091,223,000	19,867,842,132	665,599,000	557,781,868	94.2	40.5
比較増減	923,123,000	540,278,663	△ 54,267,000	437,111,337	-	-
増減率	4.4	2.7	△ 8.2	78.4	-	-

支出済額は、204億812万795円で、予算現額に対し92.7%の執行率であり、前年度と比較すると5億4,027万8,663円(2.7%)の増である。主な理由は、子ども・子育て支援新制度事業やまちなか再生市民広場改修事業等の増によるものである。

支出総額構成比率は41.6%(前年度40.5%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	3,309,535,000	3,212,246,184	12,156,000	85,132,816	97.1	6.6
27	3,310,805,000	3,219,596,143	5,217,000	85,991,857	97.2	6.6
比較増減	△ 1,270,000	△ 7,349,959	6,939,000	△ 859,041	-	-
増減率	0.0	△ 0.2	133.0	△ 1.0	-	-

支出済額は、32億1,224万6,184円で、予算現額に対し97.1%の執行率であり、前年度と比較すると734万9,959円(0.2%)の減である。

支出総額構成比率は、6.6%(前年度6.6%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	17,895,000	17,264,879	0	630,121	96.5	0.0
27	18,979,000	18,460,976	0	518,024	97.3	0.0
比較増減	△ 1,084,000	△ 1,196,097	0	112,097	-	-
増減率	△ 5.7	△ 6.5	0	21.6	-	-

支出済額は、1,726万4,879円で、予算現額に対し96.5%の執行率であり、前年度と比較すると119万6,097円(6.5%)の減である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	1,156,844,000	1,055,867,409	92,112,000	8,864,591	91.3	2.2
27	1,134,162,000	1,110,073,601	8,824,000	15,264,399	97.9	2.3
比較増減	22,682,000	△ 54,206,192	83,288,000	△ 6,399,808	-	-
増減率	2.0	△ 4.9	943.9	△ 41.9	-	-

支出済額は、10億5,586万7,409円で、予算現額に対し91.3%の執行率であり、前年度と比較すると5,420万6,192円(4.9%)の減である。

支出総額構成比率は、2.2%(前年度2.3%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	598,528,000	579,712,919	0	18,815,081	96.9	1.2
27	805,876,000	755,466,594	1,596,000	48,813,406	93.7	1.5
比較増減	△ 207,348,000	△ 175,753,675	△ 1,596,000	△ 29,998,325	-	-
増減率	△ 25.7	△ 23.3	皆減	△ 61.5	-	-

支出済額は、5億7,971万2,919円で、予算現額に対し96.9%の執行率であり、前年度と比較すると1億7,575万3,675円(23.3%)の減である。主な理由は、スーパープレミアム商品券事業の終了による減である。

支出総額構成比率は1.2%(前年度1.5%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	5,558,827,000	4,925,726,628	503,370,000	129,730,372	88.6	10.0
27	4,887,386,000	4,334,155,319	480,665,000	72,565,681	88.7	8.8
比較増減	671,441,000	591,571,309	22,705,000	57,164,691	-	-
増減率	13.7	13.6	4.7	78.8	-	-

支出済額は、49億2,572万6,628円で、予算現額に対し88.6%の執行率であり、前年度と比較すると5億9,157万1,309円(13.6%)の増である。主な理由は、道路補修事業、道路新設改良事業、筑西幹線道路整備事業等の増によるものである。

支出総額構成比率は10.0%(前年度8.8%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	1,984,385,000	1,968,707,108	0	15,677,892	99.2	4.0
27	1,941,436,000	1,919,902,677	5,964,000	15,569,323	98.9	3.9
比較増減	42,949,000	48,804,431	△ 5,964,000	108,569	-	-
増減率	2.2	2.5	皆減	0.7	-	-

支出済額は、19億6,870万7,108円で、予算現額に対し99.2%の執行率であり、前年度と比較すると4,880万4,431円(2.5%)の増である。

支出総額構成比率は、4.0%(前年度3.9%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	6,784,458,000	5,464,062,992	1,096,233,000	224,162,008	80.5	11.1
27	7,716,057,000	6,803,331,064	486,770,000	425,955,936	88.2	13.9
比較増減	△ 931,599,000	△ 1,339,268,072	609,463,000	△ 201,793,928	-	-
増減率	△ 12.1	△ 19.7	125.2	△ 47.4	-	-

支出済額は、54億6,406万2,992円で、予算現額に対し80.5%の執行率であり、前年度と比較すると13億3,926万8,072円(19.7%)の減である。主な理由は、小学校空調設備整備事業等の減少によるものである。

支出総額構成比率は11.1%(前年度13.9%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	138,116,000	104,419,657	15,530,400	18,165,943	75.6	0.2
27	336,597,000	164,195,018	132,172,000	40,229,982	48.8	0.3
比較増減	△ 198,481,000	△ 59,775,361	△ 116,641,600	△ 22,064,039	-	-
増減率	△ 59.0	△ 36.4	△ 88.2	△ 54.8	-	-

支出済額は、1億441万9,657円で、予算現額に対し75.6%の執行率であり、前年度と比較すると5,977万5,361円(36.4%)の減である。

支出総額構成比率は、0.2%(前年度0.3%)である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	5,755,201,000	5,748,919,988	0	6,281,012	99.9	11.7
27	5,394,810,000	5,383,927,617	0	10,882,383	99.8	11.0
比較増減	360,391,000	364,992,371	0	△ 4,601,371	-	-
増減率	6.7	6.8	0	△ 42.3	-	-

支出済額は、57億4,891万9,988円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると3億6,499万2,371円（6.8%）の増である。

支出総額構成比率は、11.7%（前年度11.0%）である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
28	674,961,000	609,089,099	0	65,871,901	90.2	1.2
27	812,620,000	812,105,519	0	514,481	99.9	1.7
比較増減	△ 137,659,000	△ 203,016,420	0	65,357,420	-	-
増減率	△ 16.9	△ 25.0	0	12,703.6	-	-

支出済額は、6億908万9,099円で、予算現額に対し90.2%の執行率であり、前年度と比較すると2億301万6,420円（25.0%）の減である。主な理由は、ふるさと振興基金への積立額は増加したものの、財政調整基金、公共施設整備基金への積立額が減少したためである。

支出総額構成比率は、1.2%（前年度1.6%）である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
28	70,000,000	8,752,000	61,248,000	12.5
27	70,000,000	38,295,000	31,705,000	54.7
比較増減	0	△ 29,543,000	29,543,000	-
増減率	0.0	△ 77.1	93.2	-

予備費の充用は、4件 875万2,000円（前年度4件 3,829万5,000円）となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他 1 1 特別会計の予算総額は、366億155万6,000円

(前年度対比1.9%増)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 356億1,054万3,128円(予算に対する収入率97.3%)

□歳出総額 349億6,995万5,797円(予算に対する執行率95.5%)

差 引 6億4,058万7,331円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億4,639万 184円(0.4%) 増

□歳出決算額 2,248万9,323円(0.1%) 減 となっている。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会 計 別	平成28年度					平成27年度	対前年度 増減率
	区 分	予算現額	決算額	予算現額と決算 額との比較	予算現額に対す る決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳 入	18,987,406,000	18,738,665,768	△ 248,740,232	98.7	19,360,615,280	△ 3.2
	歳 出	18,987,406,000	18,638,665,641	△ 348,740,359	98.2	19,295,429,275	△ 3.4
	差引残	0	100,000,127	-	-	65,186,005	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳 入	71,526,000	66,646,872	△ 4,879,128	93.2	58,429,598	14.1
	歳 出	71,526,000	61,572,506	△ 9,953,494	86.1	54,581,107	12.8
	差引残	0	5,074,366	-	-	3,848,491	-
古河福祉の森 診療所	歳 入	166,379,000	174,207,076	7,828,076	104.7	166,369,405	4.7
	歳 出	166,379,000	156,769,747	△ 9,609,253	94.2	152,104,149	3.1
	差引残	0	17,437,329	-	-	14,265,256	-
後期高齢者医 療	歳 入	1,184,718,000	1,189,954,973	5,236,973	100.4	1,120,128,267	6.2
	歳 出	1,184,718,000	1,177,102,314	△ 7,615,686	99.4	1,116,050,794	5.5
	差引残	0	12,852,659	-	-	4,077,473	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳 入	9,511,541,000	9,553,026,042	41,485,042	100.4	9,146,180,831	4.4
	歳 出	9,511,541,000	9,353,275,980	△ 158,265,020	98.3	8,993,323,559	4.0
	差引残	0	199,750,062	-	-	152,857,272	-
介護保険(介護 サービス事業 勘定)	歳 入	39,560,000	39,797,915	237,915	100.6	52,963,423	△ 24.9
	歳 出	39,560,000	36,237,251	△ 3,322,749	91.6	51,174,350	△ 29.2
	差引残	0	3,560,664	-	-	1,789,073	-
公共下水道事業	歳 入	4,471,866,000	3,985,714,385	△ 486,151,615	89.1	3,830,183,204	4.1
	歳 出	4,471,866,000	3,788,082,029	△ 683,783,971	84.7	3,690,587,907	2.6
	差引残	0	197,632,356	-	-	139,595,297	-
農業集落排水 事業	歳 入	591,415,000	592,370,480	955,480	100.2	743,685,173	△ 20.3
	歳 出	591,415,000	568,094,505	△ 23,320,495	96.1	716,781,311	△ 20.7
	差引残	0	24,275,975	-	-	26,903,862	-
ゴルフ場事業	歳 入	95,765,000	97,335,814	1,570,814	101.6	131,173,269	△ 25.8
	歳 出	95,765,000	72,405,033	△ 23,359,967	75.6	125,413,111	△ 42.3
	差引残	0	24,930,781	-	-	5,760,158	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳 入	900,915,000	584,659,986	△ 316,255,014	64.9	509,217,670	14.8
	歳 出	900,915,000	542,364,339	△ 358,550,661	60.2	484,283,752	12.0
	差引残	0	42,295,647	-	-	24,933,918	-
片田南西部土 地区画整理事 業	歳 入	386,465,000	394,167,406	7,702,406	102.0	149,102,596	164.4
	歳 出	386,465,000	381,390,041	△ 5,074,959	98.7	116,611,577	227.1
	差引残	0	12,777,365	-	-	32,491,019	-
公共用地先行 取得事業	歳 入	194,000,000	193,996,411	△ 3,589	100.0	196,104,228	△ 1.1
	歳 出	194,000,000	193,996,411	△ 3,589	100.0	196,104,228	△ 1.1
	差引残	0	0	-	-	0	-
合 計	歳 入	36,601,556,000	35,610,543,128	△ 991,012,872	97.3	35,464,152,944	0.4
	歳 出	36,601,556,000	34,969,955,797	△ 1,631,600,203	95.5	34,992,445,120	△ 0.1
	差引残	0	640,587,331	-	-	471,707,824	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		対前年度 繰入金増 減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰 入 金	
国民健康保険 (事業勘定)	18,738,665,768	1,610,495,096	8.6	19,360,615,280	2,052,445,735	△ 21.5
国民健康保険 (直診勘定)	66,646,872	35,074,000	52.6	58,429,598	35,045,000	0.1
古河福祉の森診療所	174,207,076	51,197,000	29.4	166,369,405	40,677,000	25.9
後期高齢者医療	1,189,954,973	247,373,000	20.8	1,120,128,267	238,100,000	3.9
介護保険 (保険事業勘定)	9,553,026,042	1,361,228,315	14.2	9,146,180,831	1,290,531,043	5.5
介護保険 (介護サービス事業勘 定)	39,797,915	28,638,000	72.0	52,963,423	32,325,000	△ 11.4
公共下水道事業	3,985,714,385	1,292,683,000	32.4	3,830,183,204	1,325,223,110	△ 2.5
農業集落排水事業	592,370,480	393,403,000	66.4	743,685,173	424,505,793	△ 7.3
ゴルフ場事業	97,335,814	0	0	131,173,269	30,000,000	0.0
古河駅東部土地区画整 理事業	584,659,986	101,728,000	17.4	509,217,670	125,272,000	△ 18.8
片田南西部土地区画整 理事業	394,167,406	121,982,379	31.0	149,102,596	111,695,000	9.2
公共用地先行取得	193,996,411	193,996,411	100	196,104,228	196,104,228	△ 1.1
合 計	35,610,543,128	5,437,798,201	15.3	35,464,152,944	5,901,923,909	△ 7.9

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、189億8,740万6,000円（前年度対比1.9%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 187億3,866万5,768円（予算に対する収入率98.7%）

□歳出総額 186億3,866万5,641円（予算に対する執行率98.2%）

差 引 1億 127円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 6億2,194万9,512円（3.2%）

□歳出決算額 6億5,676万3,634円（3.4%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	18,987,406,000	19,357,759,000	△ 370,353,000	△ 1.9
歳入決算額 (A)	18,738,665,768	19,360,615,280	△ 621,949,512	△ 3.2
歳出決算額 (B)	18,638,665,641	19,295,429,275	△ 656,763,634	△ 3.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	100,000,127	65,186,005	34,814,122	53.4
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	100,000,127	65,186,005	34,814,122	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	18,987,406,000	19,978,251,002	18,738,665,768	164,383,995	1,075,201,239	98.7	93.8
27	19,357,759,000	20,937,126,641	19,360,615,280	253,407,311	1,323,104,050	100.0	92.5
比較増減	△ 370,353,000	△ 958,875,639	△ 621,949,512	△ 89,023,316	△ 247,902,811	-	-
増減率	△ 1.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 35.1	△ 18.7	-	-

収入済額は、187億3,866万5,768円で、予算現額に対して98.7%、調定額に対して93.8%の収入率となっており、前年度と比較すると6億2,194万9,512円（3.2%）の減である。

歳入決算額の内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて、37億984万2,988円、国庫支出金が40億5,689万1,645円、療養給付費交付金3億9,828万5,733円、前期高齢者交付金35億1,505万6,389円、県支出金9億4,583万3,201円、共同事業交付金43億3,544万201円、繰入金16億1,049万5,096円等となっている。

不納欠損額は1億6,438万3,995円で前年度と比較すると8,902万3,316円（35.1%）の減となっている。

収入未済額は10億7,520万1,239円で前年度と比較すると2億4,790万2,811円（18.7%）の減となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	18,987,406,000	18,638,665,641	0	348,740,359	98.2	100.0
27	19,357,759,000	19,295,429,275	0	62,329,725	99.7	100.0
比較増減	△ 370,353,000	△ 656,763,634	0	286,410,634	-	-
増減率	△ 1.9	△ 3.4	0	459.5	-	-

支出済額は、186億3,866万5,641円で、予算現額に対して98.2%となっており、前年度と比較すると6億5,676万3,634円（3.4%）の減である。

歳出決算額の内容は、保険給付費が108億9,953万5,957円（対歳出計58.5%）、後期高齢者支援金等が22億9,018万5,701円（対歳出計12.3%）、介護納付金9億3,542万6,944円（対歳出計5.0%）、共同事業拠出金が42億1,808万5,561円（対歳出計22.6%）等となっている。

②国民健康保険特別会計（直診勘定）

歳入歳出予算総額は、7,152万6,000円（前年度対比24.0%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 6,664万6,872円（予算に対する収入率 93.2%）

□歳出総額 6,157万2,506円（予算に対する執行率 86.1%）

差 引 507万4,366円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 821万7,274円（14.1%）

□歳出決算額 699万1,399円（12.8%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	71,526,000	57,680,000	13,846,000	24.0
歳入決算額 (A)	66,646,872	58,429,598	8,217,274	14.1
歳出決算額 (B)	61,572,506	54,581,107	6,991,399	12.8
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	5,074,366	3,848,491	1,225,875	31.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	5,074,366	3,848,491	1,225,875	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	71,526,000	66,646,872	66,646,872	0	0	93.2	100.0
27	57,680,000	58,429,598	58,429,598	0	0	101.3	100.0
比較増減	13,846,000	8,217,274	8,217,274	0	0	-	-
増減率	24.0	14.1	14.1	0	0	-	-

収入済額は、6,664万6,872円で、予算現額に対して93.2%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると821万7,274円（14.1%）の増である。

歳入決算額の内容は、診療収入2,236万8,467円、繰入金3,507万4,000円、繰越金384万8,491円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	71,526,000	61,572,506	0	9,953,494	86.1	100.0
27	57,680,000	54,581,107	0	3,098,893	94.6	100.0
比較増減	13,846,000	6,991,399	0	6,854,601	-	-
増減率	24.0	12.8	0	221.2	-	-

支出済額は、6,157万2,506円で、予算現額に対して86.1%となっており、前年度と比較すると699万1,399円（12.8%）の増である。

歳出決算額の内容は、総務費が4,975万5,860円（対歳出計80.8%）で職員の人件費と施設の維持管理に関わる委託料等となっている。医業費は1,181万6,646円（対歳出計19.2%）で医薬材料費、検査手数料等が主なものとなっている。

③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億6,637万9,000円（前年度対比4.9%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億7,420万7,076円（予算に対する収入率104.7%）

□歳出総額 1億5,676万9,747円（予算に対する執行率 94.2%）

差 引 1,743万7,329円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 783万7,671円（4.7%）

□歳出決算額 466万5,598円（3.1%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	166,379,000	158,676,000	7,703,000	4.9
歳入決算額 (A)	174,207,076	166,369,405	7,837,671	4.7
歳出決算額 (B)	156,769,747	152,104,149	4,665,598	3.1
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	17,437,329	14,265,256	3,172,073	22.2
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	17,437,329	14,265,256	3,172,073	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	166,379,000	174,207,076	174,207,076	0	0	104.7	100.0
27	158,676,000	166,369,405	166,369,405	0	0	104.8	100.0
比較増減	7,703,000	7,837,671	7,837,671	0	0	-	-
増減率	4.9	4.7	4.7	0	0	-	-

収入済額は、1億7,420万7,076円で、予算現額に対して104.7%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると783万7,671円（4.7%）の増である。

歳入決算額の内容は、診療収入9,061万2,867円、使用料及び手数料1,044万182円、介護サービス収入659万7,638円、繰入金5,119万7,000円、繰越金1,426万5,256円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	166,379,000	156,769,747	0	9,609,253	94.2	100.0
27	158,676,000	152,104,149	0	6,571,851	95.9	100.0
比較増減	7,703,000	4,665,598	0	3,037,402	-	-
増減率	4.9	3.1	0	46.2	-	-

支出済額は、1億5,676万9,747円で、予算現額に対して94.2%となっており、前年度と比較すると466万5,598円（3.1%）の増である。

歳出決算額の内容は、総務費が9,945万7,854円（対歳出計63.4%）で職員の人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は4,865万9,063円（対歳出計31.0%）で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。介護事業費は865万2,830円（対歳出計5.5%）で職員の人件費が主なものとなっている。

④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、11億8,471万8,000円(前年度対比1.8%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 11億8,995万4,973円(予算に対する収入率100.4%)

□歳出総額 11億7,710万2,314円(予算に対する執行率 99.4%)

差 引 1,285万2,659円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 6,982万6,706円(6.2%)

□歳出決算額 6,105万1,520円(5.5%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,184,718,000	1,164,193,000	20,525,000	1.8
歳入決算額 (A)	1,189,954,973	1,120,128,267	69,826,706	6.2
歳出決算額 (B)	1,177,102,314	1,116,050,794	61,051,520	5.5
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	12,852,659	4,077,473	8,775,186	215.2
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	12,852,659	4,077,473	8,775,186	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,184,718,000	1,199,560,773	1,189,954,973	2,703,100	6,902,700	100.4	99.2
27	1,164,193,000	1,129,367,767	1,120,128,267	3,234,900	6,004,600	96.2	99.2
比較増減	20,525,000	70,193,006	69,826,706	△ 531,800	898,100	-	-
増減率	1.8	6.2	6.2	△ 16.4	15.0	-	-

収入済額は、11億8,995万4,973円で、予算現額に対して100.4%、調定額に対して99.2%の収入率となっている。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料9億3,179万8,400円、繰入金2億4,737万3,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	1,184,718,000	1,177,102,314	0	7,615,686	99.4	100.0
27	1,164,193,000	1,116,050,794	0	48,142,206	95.9	100.0
比較増減	20,525,000	61,051,520	0	△ 40,526,520	-	-
増減率	1.8	5.5	0	△ 84.2	-	-

支出済額は、11億7,710万2,314円で、予算現額に対して99.4%、前年度と比較すると6,105万1,520円の増となっている。

歳出決算額の主な内容は、分担金及び負担金が11億7,056万6,814円(対歳出計99.4%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、95億1,154万1,000円（前年度対比4.5%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 95億5,302万6,042円（予算に対する収入率100.4%）

□歳出総額 93億5,327万5,980円（予算に対する執行率 98.3%）

差 引 1億9,975万 62円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 4億 684万5,211円（4.4%）

□歳出決算額 3億5,995万2,421円（4.0%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	9,511,541,000	9,103,523,000	408,018,000	4.5
歳入決算額 (A)	9,553,026,042	9,146,180,831	406,845,211	4.4
歳出決算額 (B)	9,353,275,980	8,993,323,559	359,952,421	4.0
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	199,750,062	152,857,272	46,892,790	30.7
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	199,750,062	152,857,272	46,892,790	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	9,511,541,000	9,634,518,042	9,553,026,042	23,609,100	57,882,900	100.4	99.2
27	9,103,523,000	9,225,272,699	9,146,180,831	22,042,300	57,049,568	100.5	99.1
比較増減	408,018,000	409,245,343	406,845,211	1,566,800	833,332	-	-
増減率	4.5	4.4	4.4	7.1	1.5	-	-

収入済額は、95億5,302万6,042円で、予算現額に対して100.4%、調定額に対して99.2%の収入率となっており、前年度と比較すると4億684万5,211円（4.4%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、介護保険料23億4,212万8,300円、国庫支出金19億2,889万1,185円、支払基金交付金24億2,278万9,486円、県支出金13億2,684万787円、繰入金13億6,122万8,315円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	9,511,541,000	9,353,275,980	0	158,265,020	98.3	100.0
27	9,103,523,000	8,993,323,559	0	110,199,441	98.8	100.0
比較増減	408,018,000	359,952,421	0	48,065,579	-	-
増減率	4.5	4.0	0	43.6	-	-

支出済額は、93億5,327万5,980円で、予算現額に対して98.3%となっており、前年度と比較すると3億5,995万2,421円（4.0%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費85億7,983万922円（対歳出計91.7%）で、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が主なものとなっている。

⑥介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算総額は、3,956万円(前年度対比25.1%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 3,979万7,915円(予算に対する収入率100.6%)

□歳出総額 3,623万7,251円(予算に対する執行率 91.6%)

差 引 356万 664円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,316万5,508円(24.9%)

□歳出決算額 1,493万7,099円(29.2%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	39,560,000	52,824,000	△ 13,264,000	△ 25.1
歳入決算額 (A)	39,797,915	52,963,423	△ 13,165,508	△ 24.9
歳出決算額 (B)	36,237,251	51,174,350	△ 14,937,099	△ 29.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	3,560,664	1,789,073	1,771,591	99.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	3,560,664	1,789,073	1,771,591	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	39,560,000	39,797,915	39,797,915	0	0	100.6	100.0
27	52,824,000	52,963,423	52,963,423	0	0	100.3	100.0
比較増減	△ 13,264,000	△ 13,165,508	△ 13,165,508	0	0	-	-
増減率	△ 25.1	△ 24.9	△ 24.9	0	0	-	-

収入済額は、3,979万7,915円で、予算現額に対し100.6%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,316万5,508円(24.9%)の減である。

歳入決算額の主な内容は、介護予防サービス計画手数料937万842円、繰入金2,863万8,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	39,560,000	36,237,251	0	3,322,749	91.6	100.0
27	52,824,000	51,174,350	0	1,649,650	96.9	100.0
比較増減	△ 13,264,000	△ 14,937,099	0	1,673,099	-	-
増減率	△ 25.1	△ 29.2	0	101.4	-	-

支出済額は、3,623万7,251円で、予算現額に対して91.6%となっており、前年度と比較すると1,493万7,099円(29.2%)の減である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が2,991万8,087円(対歳出計82.6%)で介護予防支援事業所としての人件費及び地域包括支援センター支援システム使用料が主なものとなっている。事業費は、631万9,164円(対歳出計17.4%)で介護予防サービス計画委託料である。

⑦公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額は、44億7,186万6,000円(前年度対比5.1%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 39億8,571万4,385円(予算に対する収入率89.1%)

□歳出総額 37億8,808万2,029円(予算に対する執行率84.7%)

差 引 1億9,763万2,356円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億5,553万1,181円(4.1%)

□歳出決算額 9,749万4,122円(2.6%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	4,471,866,000	4,255,575,000	216,291,000	5.1
歳入決算額 (A)	3,985,714,385	3,830,183,204	155,531,181	4.1
歳出決算額 (B)	3,788,082,029	3,690,587,907	97,494,122	2.6
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	197,632,356	139,595,297	58,037,059	41.6
翌年度繰越財源 (D)	106,944,000	35,994,000	70,950,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	90,688,356	103,601,297	△ 12,912,941	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	4,471,866,000	4,513,852,804	3,985,714,385	8,413,843	519,724,576	89.1	88.3
27	4,255,575,000	4,310,140,665	3,830,183,204	3,800,540	476,156,921	90.0	88.9
比較増減	216,291,000	203,712,139	155,531,181	4,613,303	43,567,655	-	-
増減率	5.1	4.7	4.1	121.4	9.1	-	-

収入済額は、39億8,571万4,385円で、予算現額に対して89.1%、調定額に対して88.3%の収入率となっており、前年度と比較すると1億5,553万1,181円(4.1%)の増である。

歳入決算額の主な内容は、分担金及び負担金1億1,621万2,490円、使用料及び手数料13億169万9,582円、国庫支出金4億218万7,477円、繰入金12億9,268万3,000円、市債7億3,170万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	4,471,866,000	3,788,082,029	106,944,000	102,774,971	84.7	100.0
27	4,255,575,000	3,690,587,907	461,372,000	103,615,093	86.7	100.0
比較増減	216,291,000	97,494,122	△ 354,428,000	△ 840,122	-	-
増減率	5.1	2.6	△ 76.8	△ 0.8	-	-

支出済額は、37億8,808万2,029円で、予算現額に対して84.7%となっており、前年度と比較すると9,749万4,122円(2.6%)の増である。

歳出決算額の内容は、下水道事業費20億9,607万9,708円(対歳出計55.3%)、公債費16億9,151万1,321円(対歳出計44.7%)等となっている。

また、古河浄化センター及び総和処理センターの合計処理水量は9,948,133m³で、両処理場管理費総計5億9,290万5,165円となった。

⑧農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、5億9,141万5,000円(前年度対比20.7%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 5億9,237万 480円(予算に対する収入率100.2%)

□歳出総額 5億6,809万4,505円(予算に対する執行率96.1%)

差 引 2,427万5,975円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億5,131万4,693円(20.3%)

□歳出決算額 1億4,868万6,806円(20.7%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	591,415,000	746,152,000	△ 154,737,000	△ 20.7
歳入決算額 (A)	592,370,480	743,685,173	△ 151,314,693	△ 20.3
歳出決算額 (B)	568,094,505	716,781,311	△ 148,686,806	△ 20.7
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	24,275,975	26,903,862	△ 2,627,887	△ 9.8
翌年度繰越財源(D)	2,200,000	12,000	2,188,000	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	22,075,975	26,891,862	△ 4,815,887	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	591,415,000	595,268,643	592,370,480	163,884	2,734,279	100.2	99.5
27	746,152,000	753,633,645	743,685,173	316,830	9,631,642	99.7	98.7
比較増減	△ 154,737,000	△ 158,365,002	△ 151,314,693	△ 152,946	△ 6,897,363	-	-
増減率	△ 20.7	△ 21.0	△ 20.3	△ 48.3	△ 71.6	-	-

収入済額は、5億9,237万480円で、予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度と比較すると1億5,131万4,693円(20.3%)の減である。

歳入決算額の主な内容は、使用料及び手数料1億4,619万3,003円、県支出金1,896万6,000円、繰入金3億9,340万3,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	591,415,000	568,094,505	2,200,000	21,120,495	96.1	100.0
27	746,152,000	716,781,311	6,912,000	22,458,689	96.1	100.0
比較増減	△ 154,737,000	△ 148,686,806	△ 4,712,000	△ 1,338,194	-	-
増減率	△ 20.7	△ 20.7	△ 68.2	△ 6.0	-	-

支出済額は、5億6,809万4,505円で、予算現額に対して96.1%となっており、前年度と比較すると1億4,868万6,806円(20.7%)の減である。

歳出決算額の主な内容は、農業集落排水事業費が2億2,569万608円(対歳出計39.7%)公債費は3億3,077万1,496円(対歳出計58.2%)等が主なものとなっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所の合計処理水量は1,005,298m³で維持管理費は1億4,835万6,149円となった。

⑨ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9,576万5,000円（前年度対比27.1%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 9,733万5,814円（予算に対する収入率101.6%）

□歳出総額 7,240万5,033円（予算に対する執行率 75.6%）

差 引 2,493万 781円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3,383万7,455円(25.8%)

□歳出決算額 5,300万8,078円(42.3%) それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	95,765,000	131,419,000	△ 35,654,000	△ 27.1
歳入決算額 (A)	97,335,814	131,173,269	△ 33,837,455	△ 25.8
歳出決算額 (B)	72,405,033	125,413,111	△ 53,008,078	△ 42.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	24,930,781	5,760,158	19,170,623	332.8
翌年度繰越財源(D)	8,447,000	4,202,000	4,245,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	16,483,781	1,558,158	14,925,623	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	95,765,000	97,335,814	97,335,814	0	0	101.6	100.0
27	131,419,000	131,173,269	131,173,269	0	0	99.8	100.0
比較増減	△ 35,654,000	△ 33,837,455	△ 33,837,455	0	0	-	-
増減率	△ 27.1	△ 25.8	△ 25.8	0	0	-	-

収入済額は、9,733万5,814円で、予算現額に対して101.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3,383万7,455円（25.8%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、協定納付金8,753万4,252円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	95,765,000	72,405,033	8,447,000	14,912,967	75.6	100.0
27	131,419,000	125,413,111	4,202,000	1,803,889	95.4	100.0
比較増減	△ 35,654,000	△ 53,008,078	4,245,000	13,109,078	-	-
増減率	△ 27.1	△ 42.3	101.0	726.7	-	-

支出済額は、7,240万5,033円で、予算現額に対して75.6%となっており、前年度と比較すると5,300万8,078円（42.3%）の減である。

歳出決算額の主な内容は、ゴルフ場事業費6,363万3,033円（対歳出計87.9%）となっている。

⑩古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9億91万5,000円（前年度対比65.7%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 5億8,465万9,986円（予算に対する収入率64.9%）

□歳出総額 5億4,236万4,339円（予算に対する執行率60.2%）

差 引 4,229万5,647円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 7,544万2,316円（14.8%）

□歳出決算額 5,808万 587円（12.0%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	900,915,000	543,770,000	357,145,000	65.7
歳入決算額 (A)	584,659,986	509,217,670	75,442,316	14.8
歳出決算額 (B)	542,364,339	484,283,752	58,080,587	12.0
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	42,295,647	24,933,918	17,361,729	69.6
翌年度繰越財源(D)	14,247,000	11,521,000	2,726,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	28,048,647	13,412,918	14,635,729	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	900,915,000	910,190,986	584,659,986	0	325,531,000	64.9	64.2
27	543,770,000	542,931,670	509,217,670	0	33,714,000	93.6	93.8
比較増減	357,145,000	367,259,316	75,442,316	0	291,817,000	-	-
増減率	65.7	67.6	14.8	0	865.6	-	-

収入済額は、5億8,465万9,986円で、予算現額に対して64.9%、調定額に対して64.2%の収入率となっており、前年度と比較すると7,544万2,316円（14.8%）の増である。

歳入決算額の内容は、事業収入3,511万9,198円、負担金4,656万2,600円、国庫支出金4,330万6,000円、繰入金1億172万8,000円、市債3億3,030万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	900,915,000	542,364,339	14,247,000	18,772,661	60.2	100.0
27	543,770,000	484,283,752	45,235,000	14,251,248	89.1	100.0
比較増減	357,145,000	58,080,587	△ 30,988,000	4,521,413	-	-
増減率	65.7	12.0	△ 68.5	31.7	-	-

支出済額は、5億4,236万4,339円で、予算現額に対して60.2%となっており、前年度と比較すると5,808万587円（12.0%）の増である。

歳出決算額の内容は、土木費2億5,117万1,009円（対歳出計46.3%）、公債費2億9,119万3,330円（対歳出計53.7%）となっている。

⑪片田南西部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、3億8,646万5,000円（前年度対比158.6%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 3億9,416万7,406円（予算に対する収入率102.0%）

□歳出総額 3億8,139万 41円（予算に対する執行率 98.7%）

差 引 1,277万7,365円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億4,506万4,810円（164.4%）

□歳出決算額 2億6,477万8,464円（227.1%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	386,465,000	149,441,000	237,024,000	158.6
歳入決算額 (A)	394,167,406	149,102,596	245,064,810	164.4
歳出決算額 (B)	381,390,041	116,611,577	264,778,464	227.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	12,777,365	32,491,019	△ 19,713,654	△ 60.7
翌年度繰越財源(D)	500,000	26,893,000	△ 26,393,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	12,277,365	5,598,019	6,679,346	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	386,465,000	394,167,406	394,167,406	0	0	102.0	100.0
27	149,441,000	149,102,596	149,102,596	0	0	99.8	100.0
比較増減	237,024,000	245,064,810	245,064,810	0	0	-	-
増減率	158.6	164.4	164.4	0	0	-	-

収入済額は、3億9,416万7,406円で予算現額に対して102.0%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると2億4,506万4,810円（164.4%）の増である。

歳入決算額の内容は、事業収入2億3,968万4,108円、繰入金1億2,198万2,379円、繰越金3,249万1,019円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	386,465,000	381,390,041	500,000	4,574,959	98.7	100.0
27	149,441,000	116,611,577	26,893,000	5,936,423	78.0	100.0
比較増減	237,024,000	264,778,464	△ 26,393,000	△ 1,361,464	-	-
増減率	158.6	227.1	△ 98.1	△ 22.9	-	-

支出済額は、3億8,139万41円で、予算現額に対して98.7%となっており、前年度と比較すると2億6,477万8,464円（227.1%）の増である。

歳出決算額の内容は、土木費1億3,069万2,931円（対歳出計34.3%）、公債費2億万5,069万7,110円（対歳出計65.7%）となっている。

⑫公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、1億9,400万円(前年度対比1.1%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億9,399万6,411円(予算に対する収入率100.0%)

□歳出総額 1億9,399万6,411円(予算に対する執行率100.0%)

差 引 0円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 210万7,817円(1.1%)

□歳出決算額 210万7,817円(1.1%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	194,000,000	196,200,000	△ 2,200,000	△ 1.1
歳入決算額 (A)	193,996,411	196,104,228	△ 2,107,817	△ 1.1
歳出決算額 (B)	193,996,411	196,104,228	△ 2,107,817	△ 1.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	194,000,000	193,996,411	193,996,411	0	0	100.0	100.0
27	196,200,000	196,104,228	196,104,228	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,200,000	△ 2,107,817	△ 2,107,817	0	0	-	-
増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	0	0	-	-

収入済額は、1億9,399万6,411円で、予算現額に対して100%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると210万7,817円(1.1%)の減である。

歳入決算額の内容は、繰入金1億9,399万6,411円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
28	194,000,000	193,996,411	0	3,589	100.0	100.0
27	196,200,000	196,104,228	0	95,772	100.0	100.0
比較増減	△ 2,200,000	△ 2,107,817	0	△ 92,183	-	-
増減率	△ 1.1	△ 1.1	0	△ 96.3	-	-

支出済額は、1億9,399万6,411円で、予算現額に対して100.0%となっており、前年度と比較すると210万7,817円(1.1%)の減である。

歳出決算額の内容は、公債費1億9,399万6,411円(対歳出計100.0%)となっている。

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,373,345.41	15,531.41	2,388,876.82
建物	㎡	410,357.42	△ 1,158.58	409,198.84
有価証券	円	121,500,000	0	121,500,000
出資による権利	円	3,604,457,500	8,496,000	3,612,953,500
物品				
車両	台	298	18	316
その他(100万円以上)	点	263	6	269
基金	円	8,068,489,859	△ 115,407,371	7,953,082,488
債権	千円	1,207,679	△ 60,032	1,147,647

※ 基金欄については、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

(1) 公有財産

土地は、決算年度中で15,531.41㎡増加している。これは、主に古河第二小学校駐車場用地、旧県立古河産業技術専門学院敷地等の取得によるものである。

建物は、決算年度中で1,158.58㎡減少している。これは、主に三和メディカルセンター解体等によるものである。

(2) 物品

車両は、決算年度中で18台増加している。主な理由は、新規購入及びリース期間満了による取得である。

(3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が79億5,308万2,488円であり、決算年度中で1億1,540万7,371円減少している。内訳は、財政調整基金2億9,975万3,412円の減、減債基金9,068万9,323円の増、公共施設整備基金4,993万7,860円の減、ふるさと振興基金1億9,682万9,153円の増、自治振興基金9,498万1,862円の減、合併特例振興基金1億9,977万2,602円の減、企業立地調整基金3,902万9,031円の増、介護給付費準備基金3億61万9,000円の増、片田南西部土地区画整理事業保留地処分金基金5,644万9,269円の減等があった。

(4) 債権

債権の決算年度末現在高は、11億4,764万7千円であり、決算年度中で6,003万2千円減少している。